

【注意】印鑑登録印と同じでも押印すること。

記入例

申請者は「とび・土工・コンクリート」及び「塗装」の両方の建設業許可並びに経営事項審査総合評定値通知申請提出分の経審中の両方のP点を2段で記入すること。

(注3)「営業年数」欄は、令和●年●月●日現在における法人又は個人としての営業年数(1年未満の端数切捨)を記入すること。

申請業種の建設業許可区分・番号		営業年数	本申請提出分の経審審査基準日	
知事	第 12345 号	21 年	令和	●年 8月31日
	申請業種名	建設業許可年月日	許可区分	希望業種の総合評定値(P点)
第1希望業種	土木一式	令和 ●年 2月 3日	特定	879 点
第2希望業種	解体	令和 ●年 4月 3日	特定	802 点

事業所としての認定の有無 ※認定書のコピーを添付すること。

①えるばし認定		④ISO9000	有
②くるみん認定		⑤ISO14001	有
③ユースエール認定		⑥エコアクション21	有

《従業員状況》

(注4) 令和●年●月●日現在における法人又は個人全体の人数及び数値を記入すること。ア. 常勤従業員は健康保険加入証明関係(「被保険者縦覧照会回答票」と【市独自様式3】)で証明される総数と一致すること。

ア. 常勤従業員(代表役員含む)	10 人	イ. アのうち泉佐野市在住者	3 人
ウ. $\text{イ} \div \text{ア} \times 100$	30.0 %		

《工事実績》

(注5) 工事実績は、必ず下表に記入すること。他の様式の添付は不可とする。

(注6) 下表は、申請業種のみについて、直近2年間に官公庁から受注した元請工事(履行中工事も含む)を記載欄数の範囲内で記入すること。(民間からの元請業務は、絶対に記入しないこと。)

発注官公庁名	契約年月	工事名	履行場所(市町村名)	契約金額(税込)
泉佐野市	R●. 11	◎◎◎解体工事	泉佐野市	20,000 千円
				千円
				千円
				千円
				千円

記入例

(注7)技術者氏名欄には、**原則として経審申請時の技術職員名簿に記載されている者**を記入すること。

(何らかの理由で、技術職員名簿に記載していない者を記入する場合は、その理由を個別の様式に記載すること。)

(注8)後期高齢者医療保険加入者は、健康保険加入証明については【市独自様式3】に記入すること。また、入札参加申請時には、後期高齢者医療被保険証のコピーの提出を求めます。

(注9)この申請内容に変更があるときは、直ちに変更申請をすること。

(注10)「営業所(事務所)専任技術者」と「営業所専任技術者以外技術者」とを下表に分けて記入し、**技術者ごとの資格・免許等を別紙様式**にも記載すること。

(「営業所(事務所)専任技術者」と「営業所専任技術者以外技術者」とは、様式は違うので、該当の様式を選択し記載すること。)

【継続事業者への重要事項】 ←2月の定期登録の場合

令和 ● 年度登録用(昨年度定期申請時期等)に技術者ごとの資格・免許等を市に提出している場合で、その技術者に変更又は技術者の追加が無い場合は、下表に技術者を記入するだけで別紙様式も資格・免許等も提出する必要はありません。

ただし、監理技術者証などの資格を更新している場合は、その証のコピー(表裏)を提出してください。

営業所(事務所)専任技術者

(注11)出向者及び支店の営業所専任の者は、備考欄にその旨を記入すること。

(注12)申請業種以外の営業所(事務所)専任技術者がいる場合は、全ての

営業所専任用の個別の様式(緑のシート)に必要事項を記入してください。例の場合、3人分の個別の様式の提出とそれぞれの資格証等が必要になります。出向者及び支店の営業所専任の者は、備考欄にその旨を記入すること。

営業所専任 No.	技術者氏名	備考	備考
A	泉佐野 太		D
B	泉佐野 銀杏	出向	E
C	りんくう 海	横浜支店	F

営業所専任技術者以外技術者

(注13)出向者は、記入しないこと。

営業所専任以外 No.	技術者氏名	備考	営業所専任以外 No.	技術者氏名	備考
1	泉佐野 朗		6		
2	泉佐野 一		7		
3					
4					
5			10		

営業所専任技術者以外用の個別の様式(黄色のシート)に必要事項を記入してください。例の場合、2人分の様式の提出とそれぞれの資格証等が必要になります。

(注7)技術者氏名欄には、原則として経審申請時の技術職員名簿に記載されている者を記入すること。

(何らかの理由で、技術職員名簿に記載していない者を記入する場合は、その理由を個別の様式に記載すること。)

(注8)後期高齢者医療保険加入者は、健康保険加入証明については【市独自様式3】に記入すること。また、入札参加申請時には、後期高齢者医療被保険証のコピーの提出を求めます。

(注9)この申請内容に変更があるときは、直ちに変更申請をすること。

(注10)「営業所(事務所)専任技術者」と「営業所専任技術者以外技術者」とを下表に分けて記入し、技術者ごとの資格・免許等を別紙様式にも記載すること。

(「営業所(事務所)専任技術者」と「営業所専任技術者以外技術者」とは、様式は違うので、該当の様式を選択し記載すること。)

【継続事業者への重要事項】 ←2月の定期登録の場合

令和 ● 年度登録用(昨年度定期申請時期等)に技術者ごとの資格・免許等を市に提出している場合で、その技術者に変更又は技術者の追加が無い場合は、下表に技術者を記入するだけで別紙様式も資格・免許等も提出する必要はありません。

ただし、監理技術者証などの資格を更新している場合は、その証のコピー(表裏)を提出してください。

営業所(事務所)専任技術者

(注11)出向者は、備考欄に(出向)と記入すること。

(注12)申請業種以外の営業所(事務所)専任技術者がいる場合は、全ての技術者を記入すること。

営業所専任 No.	技術者氏名	備考	営業所専任 No.	技術者氏名	備考

営業所専任技術者以外の技術者が11人以上いる場合にだけ提出してください。

営業所専任技術者以外

(注13)出向者は、記入しないこと。

営業所専任以外 No.	技術者氏名	備考	営業所専任以外 No.	技術者氏名	備考
11			16		
12			17		
13			18		
14			19		
15			20		